

Cross the Border

私たちは情報通信社会を支える越境商社です



2020年5月期 第2四半期決算説明会資料

ダイコー通産株式会社

2020年1月30日

証券コード：7673

目次

1. 会社概要	P 2
2. 2020年5月期第2四半期決算概要	P 6
3. 成長戦略	P 17
4. 2020年5月期業績予想	P 20
5. 株主還元	P 23

1. 会社概要

会社概要

商 号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 市場第二部（証券コード 7673）
設 立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代 表 者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 西村 晃 代表取締役専務 河田 正春
資 本 金	583,663,925円
従 業 員 数	150名（2019年11月末現在）
拠 点	本社及び営業所：全国12拠点
事 業 内 容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



ダイコー通産の思考と行動は、いつも「お客さまのために」から始まります



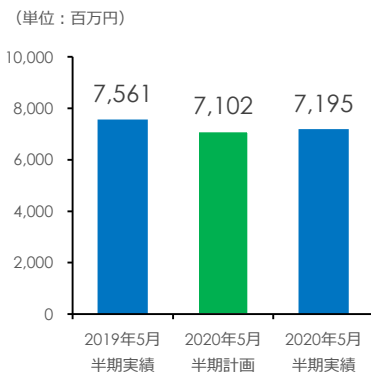
2. 2020年5月期 第2四半期決算概要

計画比では、増収・増益の決算となりました

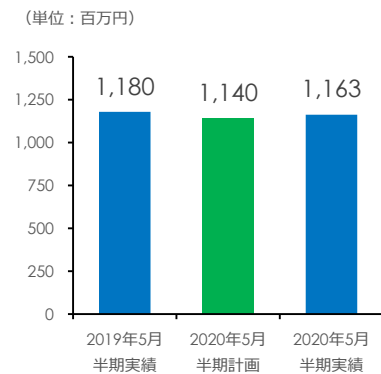
(単位：百万円)

	2019年5月期 第2四半期実績	2020年5月期 第2四半期計画	2020年5月期 第2四半期実績	前期比	計画比
売上高	7,561	7,102	7,195	95.2%	101.3%
売上総利益	1,180 (15.6%)	1,140 (16.1%)	1,163 (16.2%)	98.5%	102.0%
営業利益	360 (4.8%)	274 (3.9%)	309 (4.3%)	85.9%	112.9%
経常利益	356 (4.7%)	280 (3.9%)	314 (4.4%)	88.2%	112.2%
当期純利益	230 (3.1%)	176 (2.5%)	203 (2.8%)	88.1%	115.0%

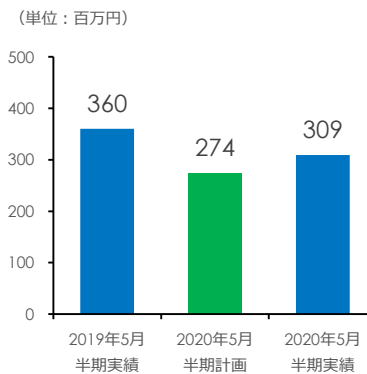
売上高



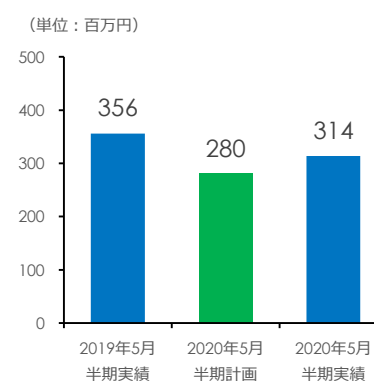
売上総利益



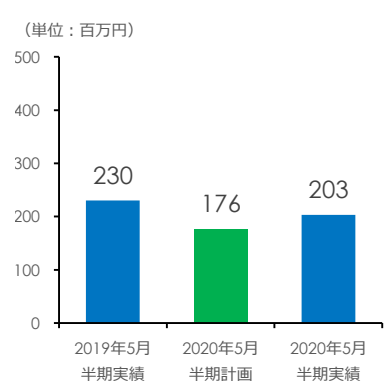
営業利益



経常利益

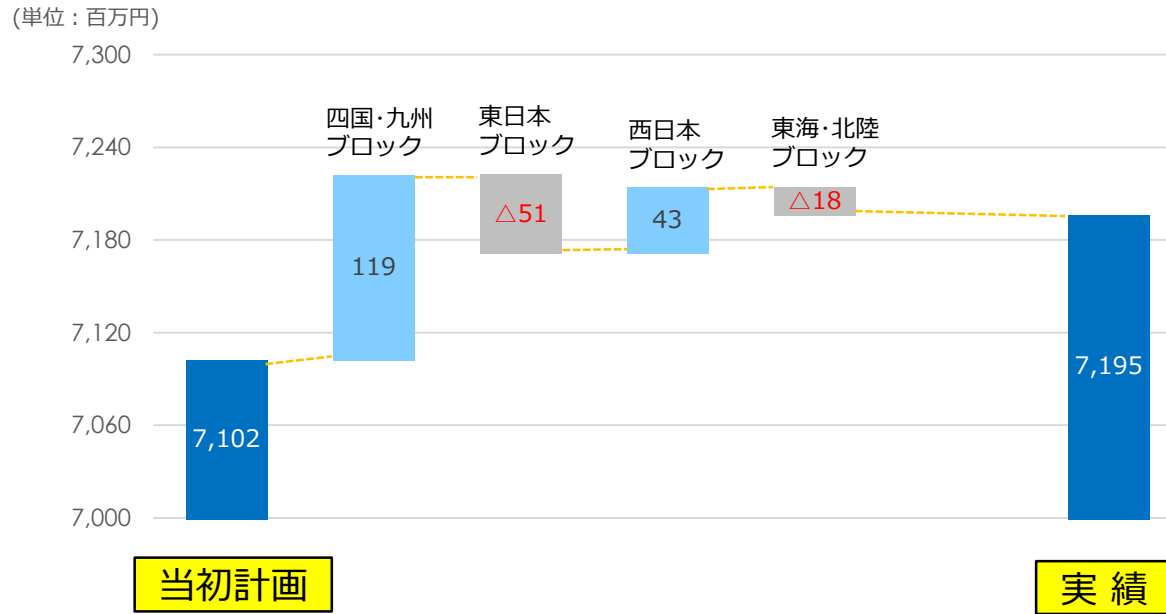


当期純利益



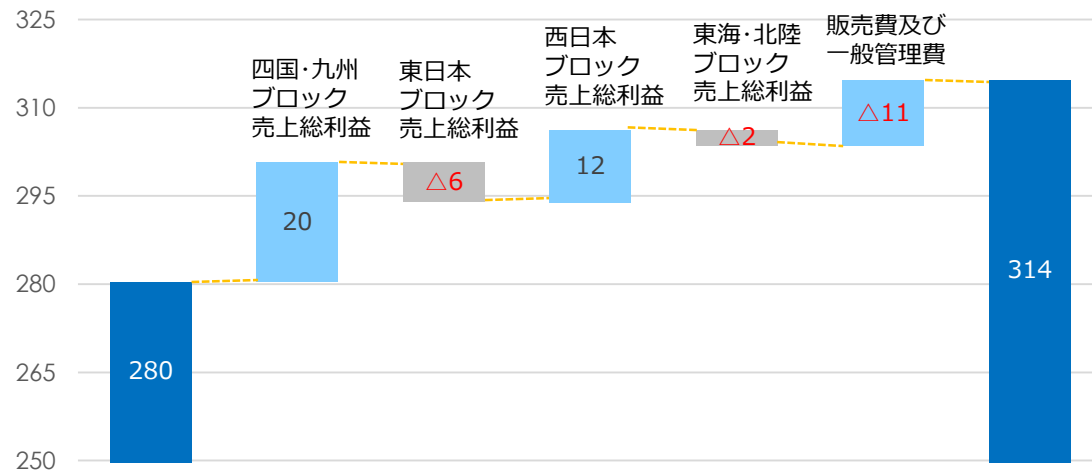
計画比 売上高・経常利益の変動要因

【売上高】



【主な変動要因】
 四国・九州ブロック・・・防災行政無線案件+20百万円、FTTH案件の前倒し+25百万円、CATV局センター設備案件前倒し+28百万円、監視カメラ等のCCTV (Closed Circuit Television) 案件の増加+33百万円。
 東日本ブロック・・・案件の下期への延期による影響が、伝送路案件△13百万円、屋内通信設備案件△18百万円、屋内電源設備案件△20百万円。
 西日本ブロック・・・高速道路通信設備案件+13百万円、防災無線案件+6百万円、FTTH及び光伝送路案件+6百万円、CATV引き込み案件+8百万円。
 東海・北陸ブロック・・・FTTH案件の規模縮小等△12百万円、屋内通信設備案件の下期への延期△6百万円。

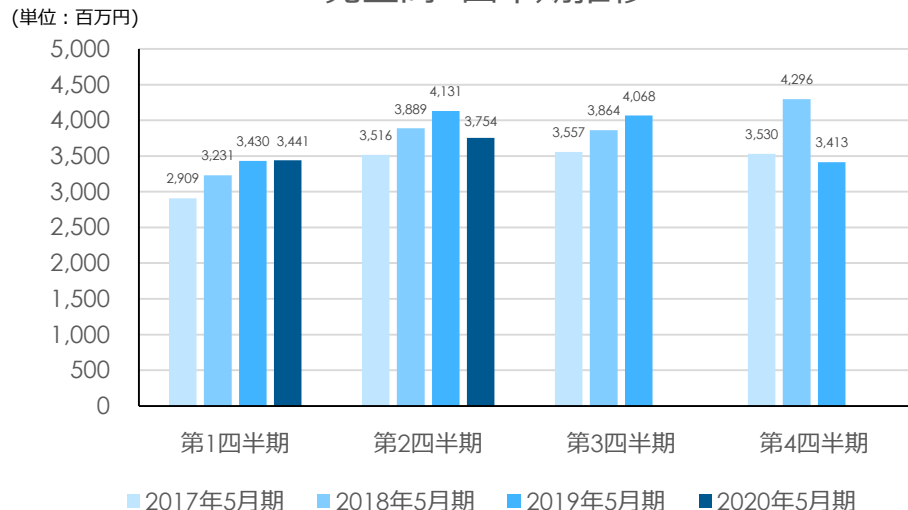
【経常利益】



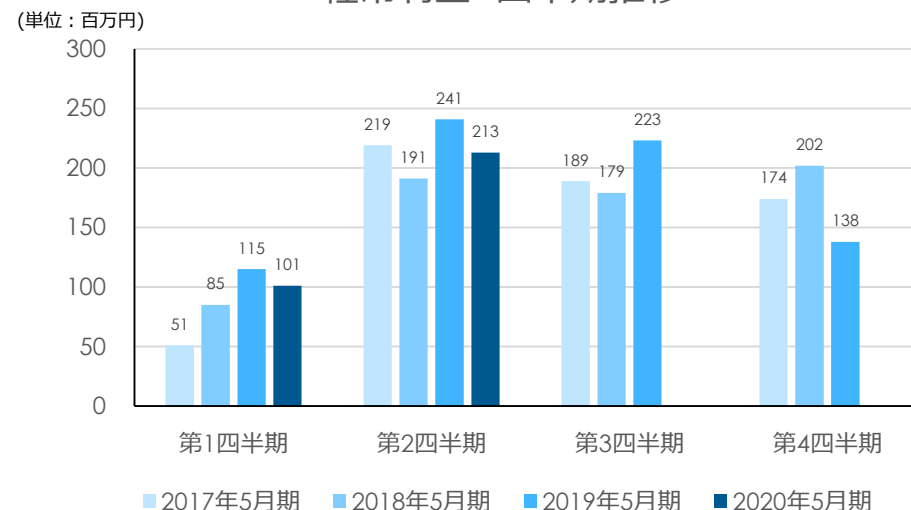
【主な変動要因】
 各ブロックとも売上総利益率は、予算どおりに推移しました。よって、変動要因は売上高の増減によるものであります。
 四国・九州ブロック・・・売上増加による増
 東日本ブロック・・・売上減少による減
 西日本ブロック・・・売上増加による増
 東海・北陸ブロック・・・売上減少による減

第2四半期の進捗率は、計画通りに推移しております

売上高 四半期推移



経常利益 四半期推移



売上高進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2017年5月期	21.5%	26.0%	26.4%	26.1%
2018年5月期	21.1%	25.5%	25.3%	28.1%
2019年5月期	22.8%	27.5%	27.0%	22.7%
2020年5月期	21.7%	23.6%	-	-

経常利益進捗率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2017年5月期	8.2%	34.5%	29.8%	27.5%
2018年5月期	13.0%	29.1%	27.2%	30.7%
2019年5月期	16.0%	33.6%	31.1%	19.3%
2020年5月期	12.6%	26.3%	-	-

※2020年5月期進捗率は、2020年5月期予算に対するものです。

業績予想に対する進捗率について

- ①売上高・経常利益ともに、第1四半期が相対的に少なくなる傾向を有しております。
- ②2019年5月期の第1・第2四半期は、2018年5月期から続く大型案件(特需)売上の影響を受けております。
- ③2020年5月期においては、第4四半期の売上高進捗率が高くなると予測しております。

業績予想に修正はなく、計画通りに推移しております

(単位：百万円)

	2019年5月期 第2四半期実績	2020年5月期				(参考) 2019年5月期	
		第2四半期実績	増減率	通期計画	進捗率	通期実績	進捗率
売上高	7,561	7,195	▲4.8%	15,880	45.3%	15,044	50.3%
売上総利益	1,180 (15.6%)	1,163 (16.2%)	▲1.5%	2,492	46.7%	2,374	49.7%
営業利益	360 (4.8%)	309 (4.3%)	▲14.1%	801	38.6%	750	48.1%
経常利益	356 (4.7%)	314 (4.4%)	▲11.8%	812	38.7%	718	49.7%
四半期(当期)純利益	230 (3.1%)	203 (2.8%)	▲11.9%	515	39.5%	460	50.2%

2020年5月期 第2四半期実績について

①売上高・売上総利益

前期2019年5月期第2四半期まで、2018年5月期の売上増加要因となった大型案件(特需)売上が継続していた為、当期2020年5月期第2四半期の実績は、前年同期を下回っておりますが、日常的な取引は堅調に推移しており、また、収益性の低い大型案件売上の影響を受けていない為、売上総利益率は改善しております。

②営業利益

人件費及び上場関連費用等の増加が営業利益を押し下げておりますが、これらの販売費及び一般管理費の増加は計画に織り込んでいるものであり、特別な支出はありません。

上記の各項目とも、大型案件(特需)売上を計上した前年同期実績を下回っておりますが、いずれも計画値は上回る実績であり(2頁参照)、また、2020年5月期は、例年に比べ第4四半期の売上高進捗率が高くなると予測しているため、通期の業績予想に変更はありません。

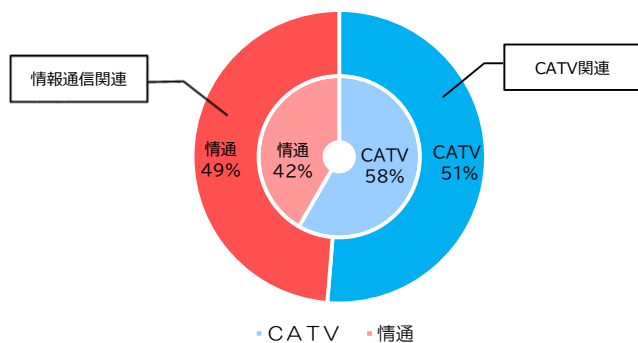
関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2019年5月期2Q累計
外側：2020年5月期2Q累計

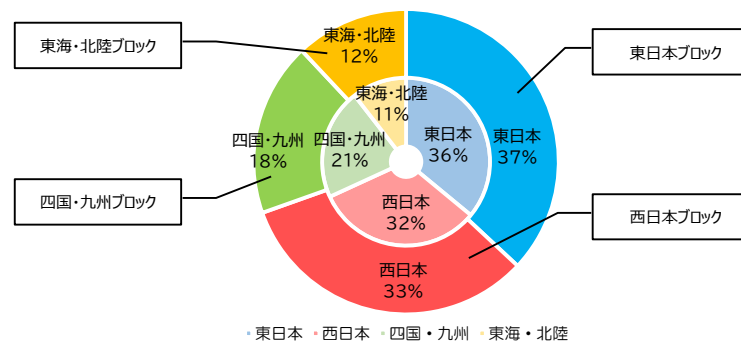
関連分野別

- ・情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。
- ・CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地、中継局など)向けの販売。



事業区分別 (エリア別)

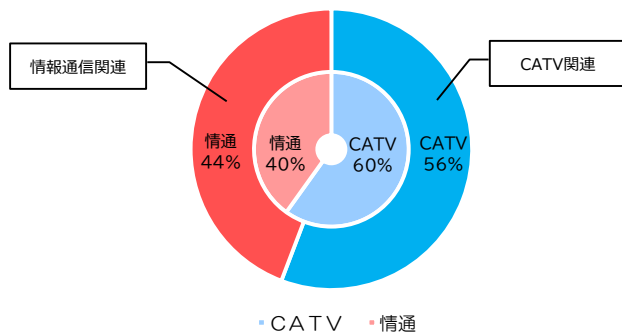
- ・四国九州ブロック
- ・東海北陸ブロック
- ・西日本ブロック
- ・東日本ブロック



■ 売上総利益構成比

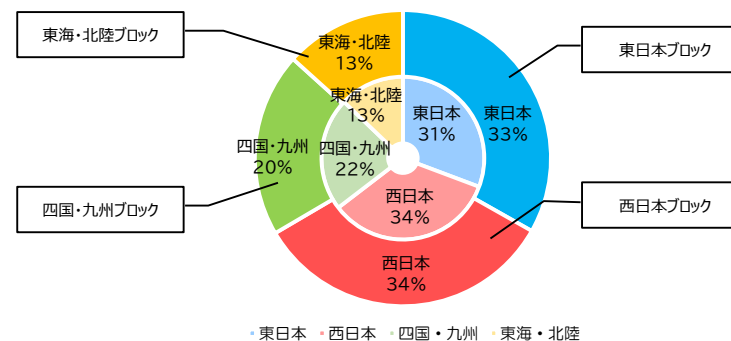
関連分野別

- ・情報通信関連分野
- ・CATV関連分野



事業区分別 (エリア別)

- ・四国九州ブロック
- ・東海北陸ブロック
- ・西日本ブロック
- ・東日本ブロック



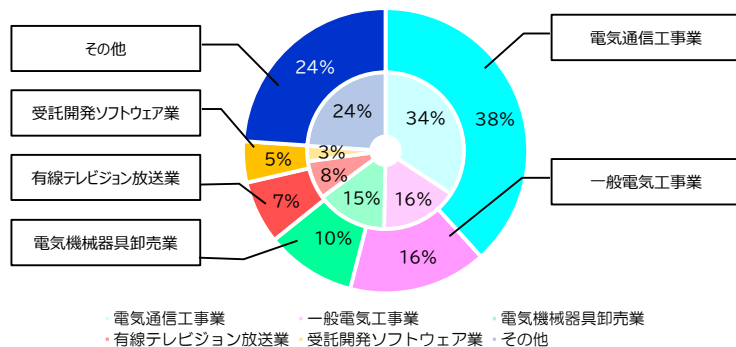
顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2019年5月期2Q累計
外側：2020年5月期2Q累計

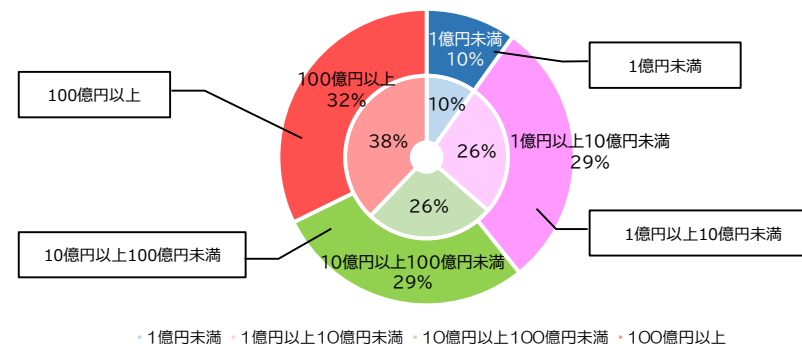
顧客業種別

- 電気通信工事業
- 一般電気工事業
- 電気機械器具卸売業
- 有線テレビジョン放送業
- 受託開発ソフトウェア業
- その他



顧客規模別

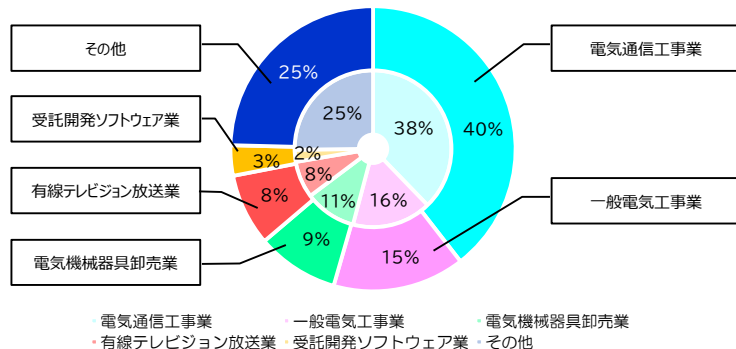
- 顧客年商金額
- 1億円未満
- 1億円以上10億円未満
- 10億円以上100億円未満
- 100億円以上



■ 売上総利益構成比

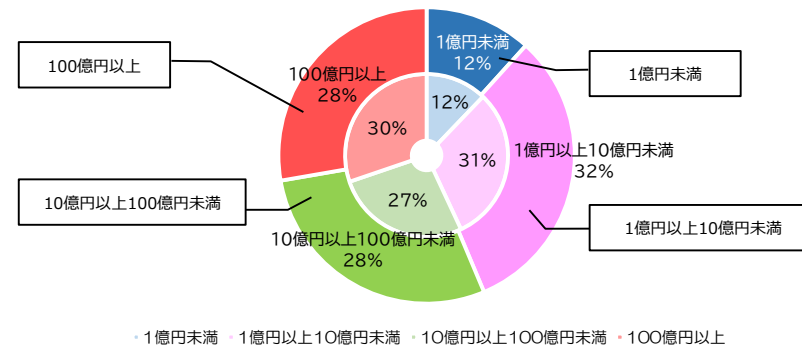
顧客業種別

- 電気通信工事業
- 一般電気工事業
- 電気機械器具卸売業
- 有線テレビジョン放送業
- 受託開発ソフトウェア業
- その他



顧客規模別

- 顧客年商金額
- 1億円未満
- 1億円以上10億円未満
- 10億円以上100億円未満
- 100億円以上

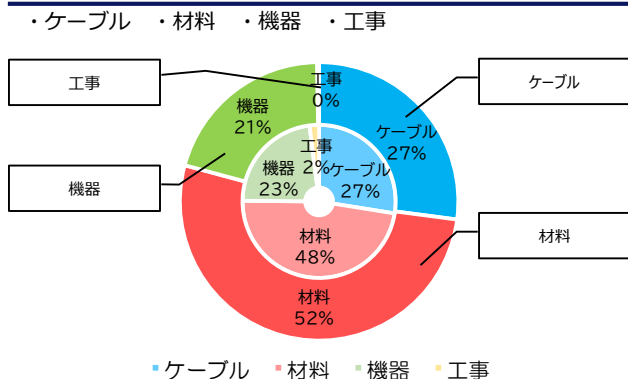


商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

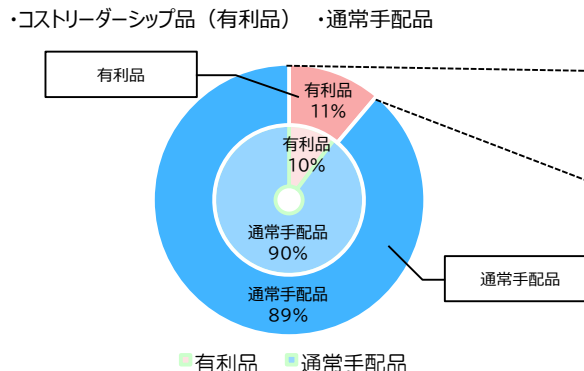
■ 売上構成比

円グラフ 内側：2019年5月期2Q累計
外側：2020年5月期2Q累計

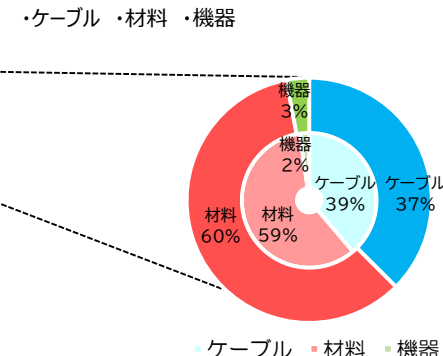
商品区分別



コストリーダーシップ商品の
売上高全体に占める割合

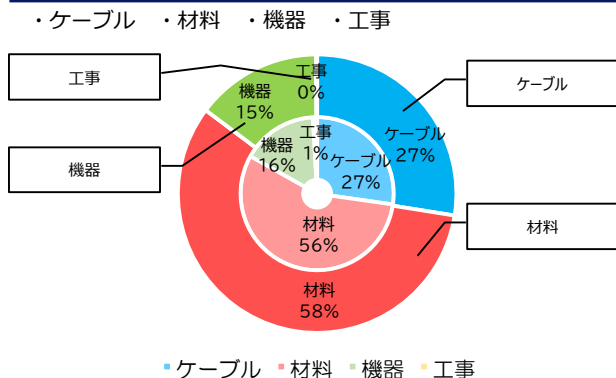


コストリーダーシップ商品区分別

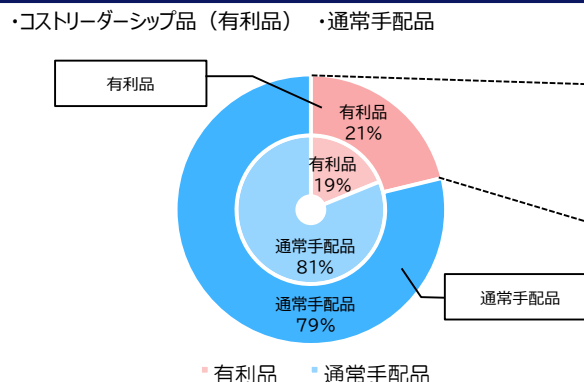


■ 売上総利益構成比

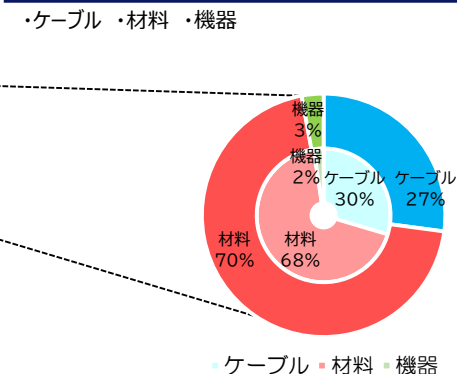
商品区分別



コストリーダーシップ商品の
売上総利益全体に占める割合



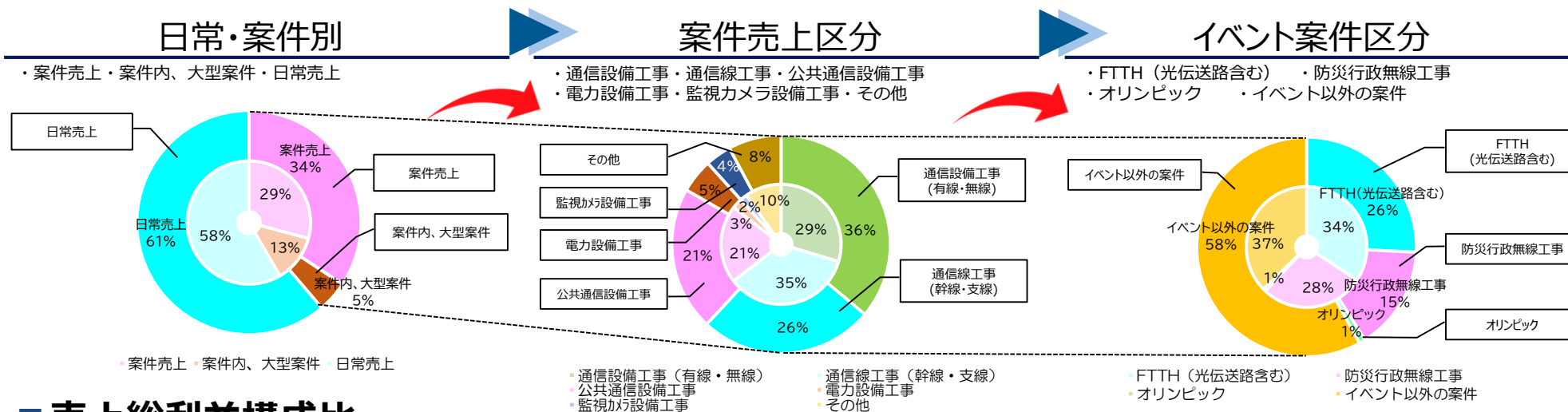
コストリーダーシップ商品区分別



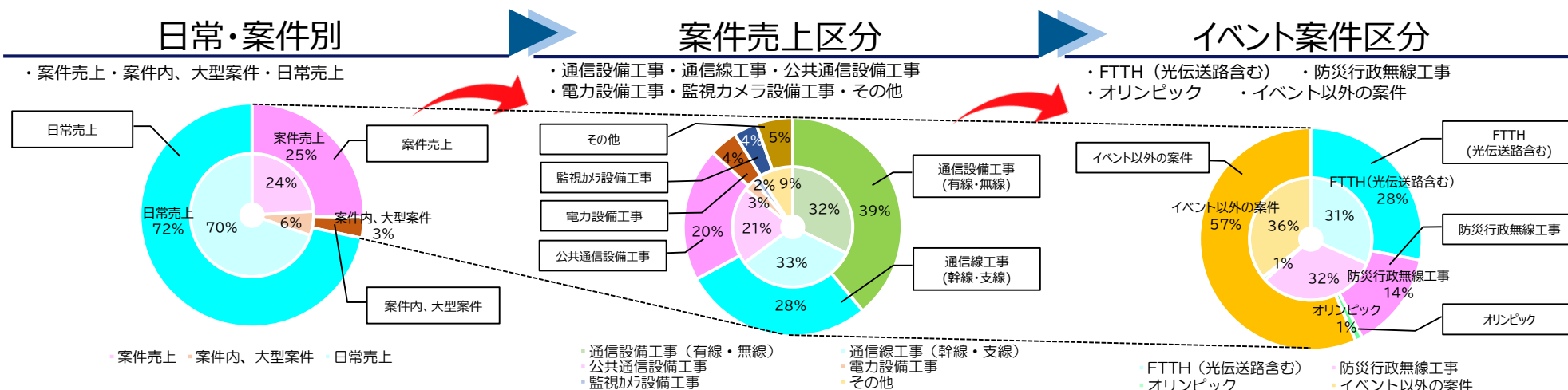
日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

円グラフ 内側：2019年5月期2Q累計
外側：2020年5月期2Q累計

■ 売上構成比



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。 案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

		前事業年度 2019年5月31日	当第2四半期 2019年11月30日	増減額	主な増減要因
流動資産	流動資産	9,559	10,182	622	現金及び預金 348百万円増 売掛金 411百万円増 受取手形 167百万円減
	固定資産	2,296	2,287	▲8	長期前払費用 11百万円増 建物（純額）10百万円減
資産合計		11,855	12,469	613	
流動負債	流動負債	5,347	5,964	616	支払手形 91百万円増 買掛金 495百万円増 未払法人税等 33百万円減
	固定負債	813	770	▲42	退職給付引当金 8百万円増 長期借入金 35百万円減
負債合計		6,161	6,734	573	
純資産合計		5,694	5,734	40	四半期純利益の計上 203百万円増 剰余金の配当 167百万円減
負債・純資産合計		11,855	12,469	613	
自己資本比率		48.0%	46.0%	▲2.0pt	
流動比率		178.7%	170.7%	▲8.0pt	
1株当たり純資産		1,067円90銭	1,075円41銭	7円51銭	

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期末に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

安全性に問題はなく安定的に推移しています

（単位：百万円）

	前事業年度 2019年5月31日	当第2四半期 2019年11月30日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー	238	559	320	・増加要因：税引前四半期純利益 313百万円、仕入債務の増加 555百万円等 ・減少要因：売上債権の増加 243百万円、法人税等の支払額 138百万円等
投資活動による キャッシュフロー	▲349	95	444	・増加要因：定期預金の払戻 2,210百万円等 ・減少要因：定期預金の預入 2,104百万円等
財務活動による キャッシュフロー	35	▲199	▲234	・減少要因：長期借入金の返済 25百万円 配当金の支払 167百万円等
換算差額	0	0	0	

現金及び現金同等物	前事業年度 2019年5月31日	当第2四半期 2019年11月30日	増減額	主な増減要因
期首残高	796	721	▲75	
増減額	▲75	455	530	
期末残高	721	1,176	455	

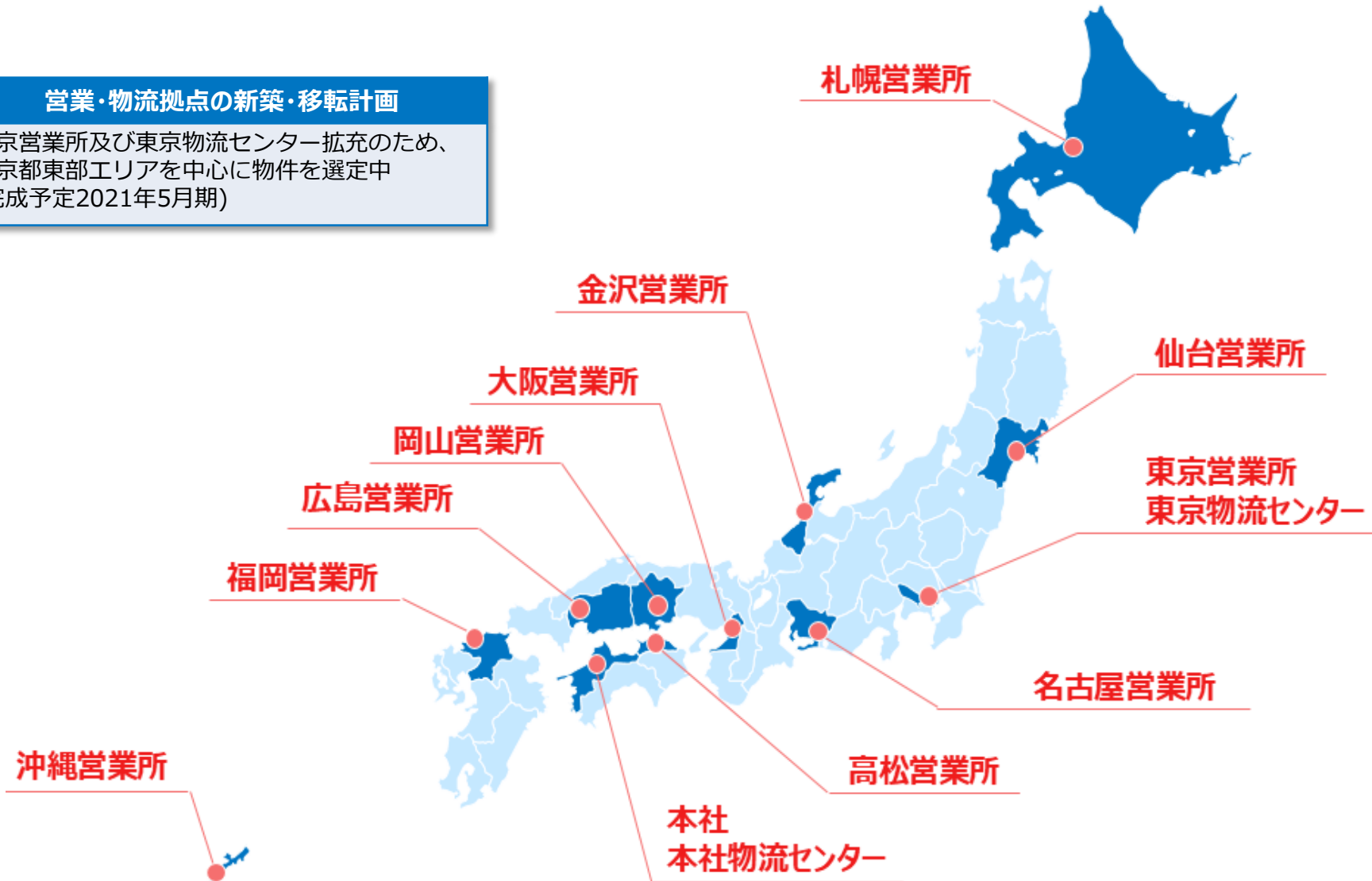
預入期間が3か月を超える 定期預金	前事業年度 2019年5月31日	当第2四半期 2019年11月30日	増減額	主な増減要因
期首残高	4,006	4,364	357	
増減額	357	▲106	▲463	
期末残高	4,364	4,257	▲106	

3. 成長戦略

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

営業・物流拠点の新築・移転計画

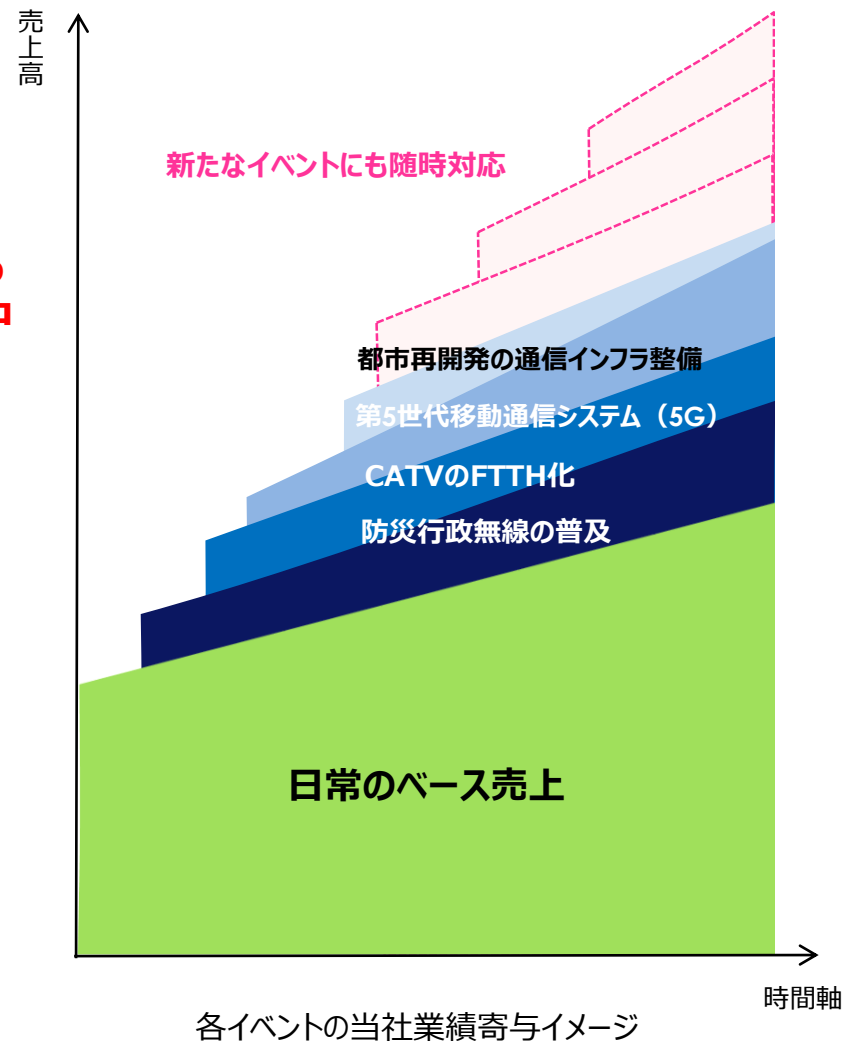
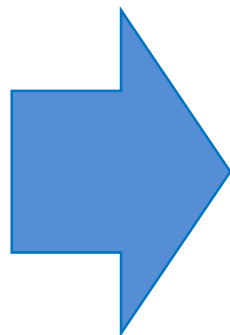
東京営業所及び東京物流センター拡充のため、東京都東部エリアを中心に物件を選定中
(完成予定2021年5月期)



情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し



当社が貢献するチャンスが拡大中



4. 2020年5月期業績予想

2020年5月期決算は、増収増益を見込んでいます

(注) 直近に公表しております業績予想からの修正はありません。

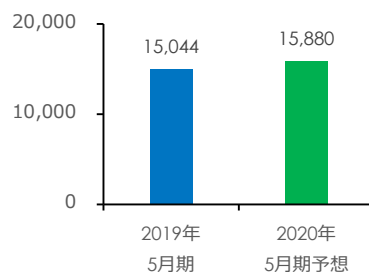
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH案件、第5世代移動通信システム基地局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件、防災無線デジタル化案件獲得に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2019年5月期 (通期) 実績	2020年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,044	15,880	835	5.6%
売上総利益	2,374 (15.8%)	2,492 (15.7%)	117	5.0%
営業利益	750 (5.0%)	801 (5.0%)	51	6.9%
経常利益	718 (4.8%)	812 (5.1%)	93	13.0%
当期純利益	460 (3.1%)	515 (3.2%)	55	12.0%

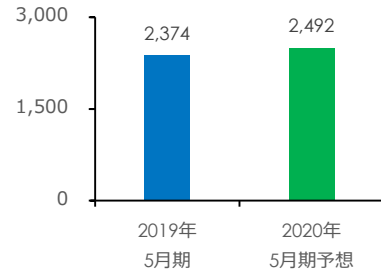
売上高

(単位：百万円)



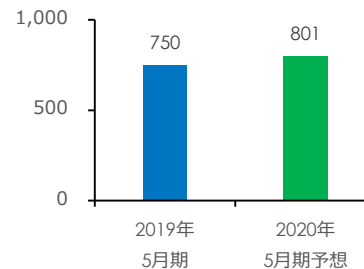
売上総利益

(単位：百万円)



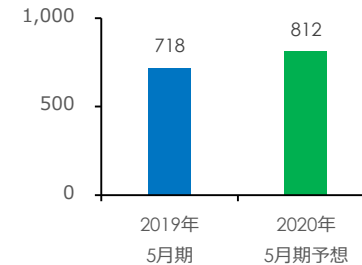
営業利益

(単位：百万円)



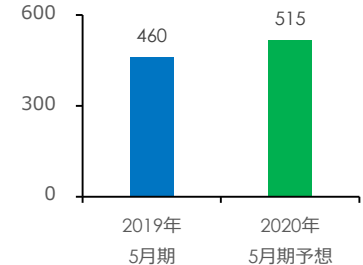
経常利益

(単位：百万円)



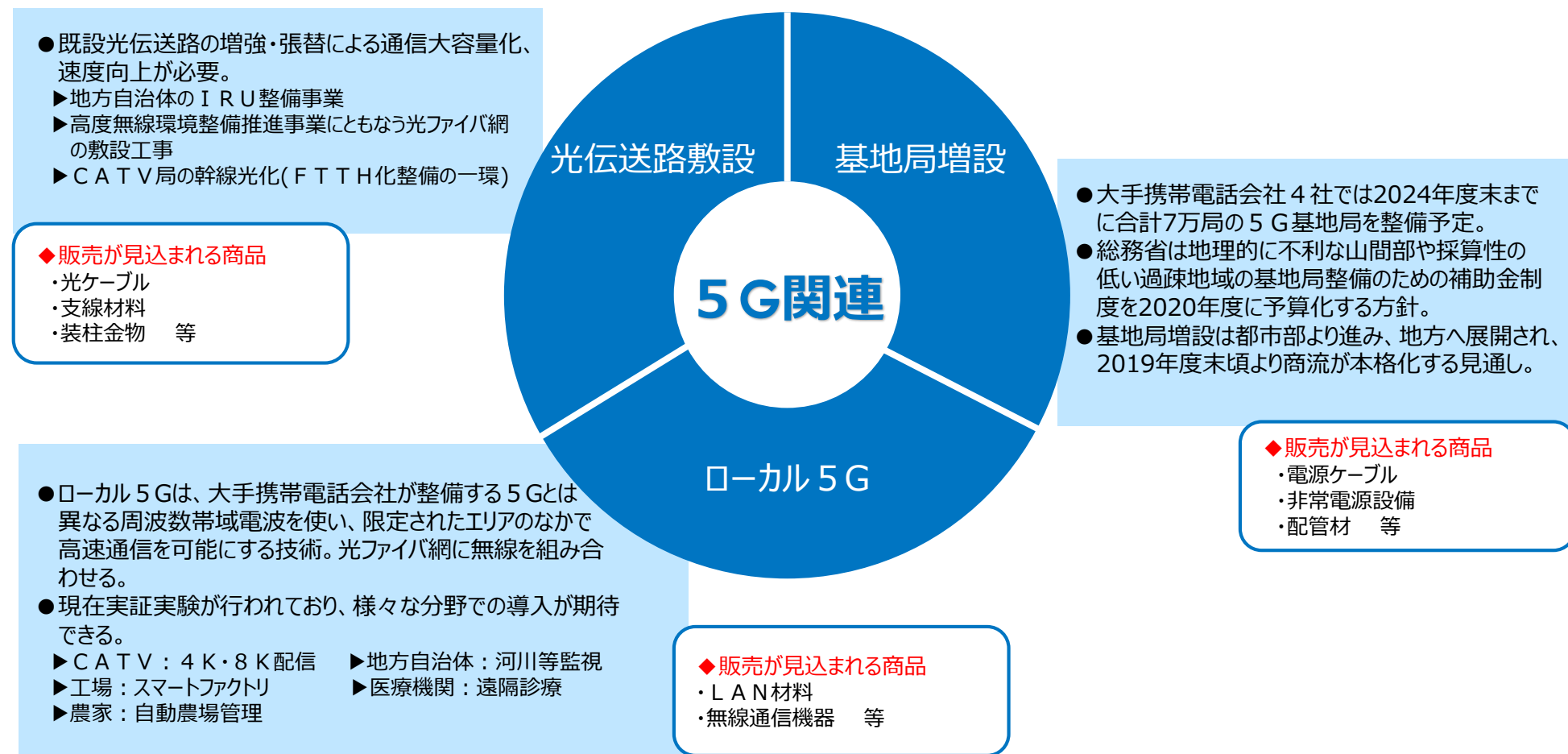
当期純利益

(単位：百万円)



5Gの現況と、販売が見込まれる当社取扱商品について

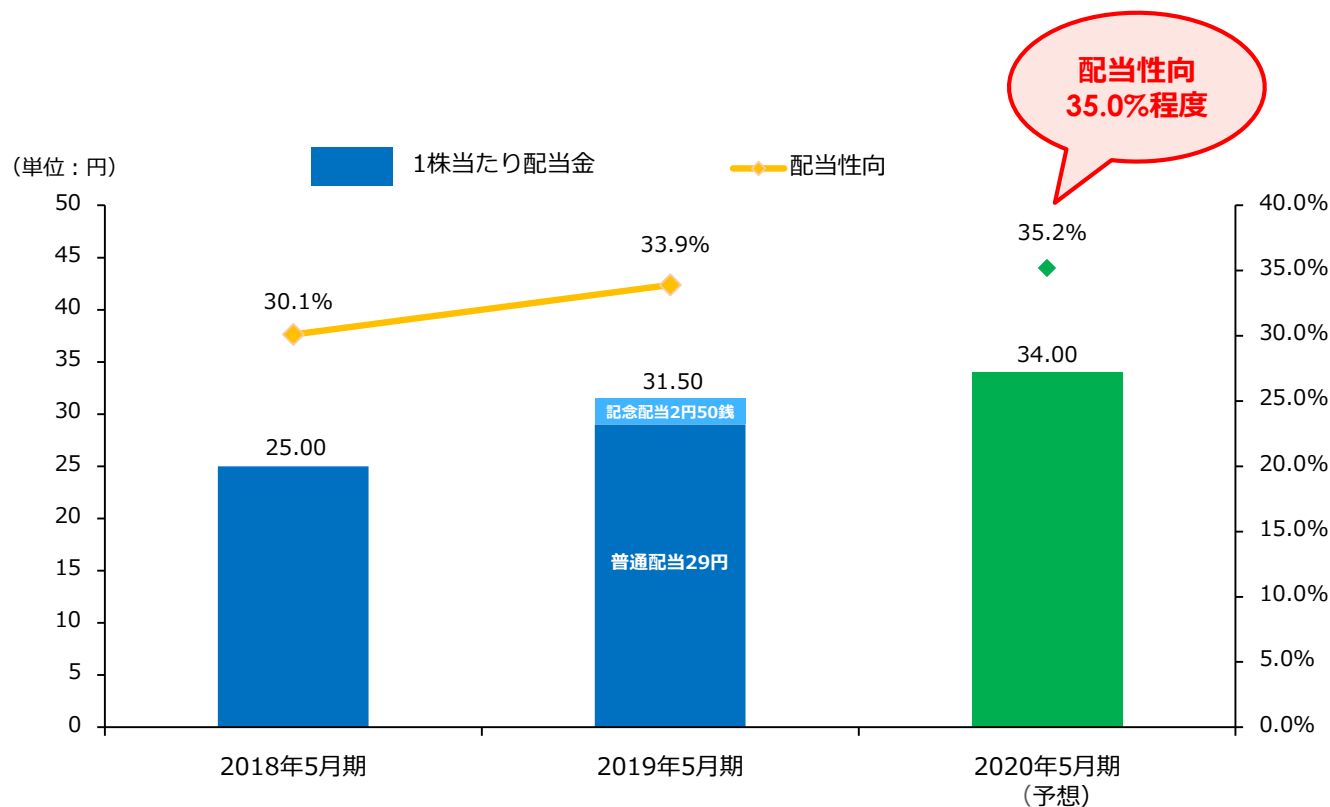
5Gは2020年サービス開始に向けて実証実験段階。
その実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。



5. 株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、配当性向35%程度を目途に安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。



(注) 2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金につきましては、2018年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

【注意事項】

- ◆ 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- ◆ 本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。
- ◆ 資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。
- ◆ 本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

ダイコー通産株式会社
管理部 IR担当
TEL：089-923-6644

The logo for DAIKO, featuring the word "DAIKO" in a bold, blue, sans-serif font. The letters "D", "A", and "I" are connected, and the "K" and "O" are also connected. The "O" has a slight shadow effect.